



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 10 日

上場会社名 東和メックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6775

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.towa-meccs.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田口 光洋

問合せ先責任者 役職名 管理本部管理部長 氏名 佐藤 武雄 TEL (03)5684 - 2321

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 10 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	3,706	7.7	49	60.3	26	72.1
17 年 9 月中間期	4,015	20.3	123		95	
18 年 3 月期	7,683		149		96	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	204	124.1	3.21		3.21	
17 年 9 月中間期	91		1.59			
18 年 3 月期	58		1.00		0.94	

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 0 百万円 17 年 9 月中間期 3 百万円 18 年 3 月期 8 百万円

期中平均株式数(連結)

18 年 9 月中間期 63,593,577 株 17 年 9 月中間期 57,344,156 株 18 年 3 月期 58,430,080 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18 年 9 月中間期	9,230		5,600		60.7	87.81		
17 年 9 月中間期	11,058		4,350		39.3	75.86		
18 年 3 月期	11,395		5,228		45.9	83.44		

(注) 期末発行済株式数(連結)

18 年 9 月中間期 63,780,444 株 17 年 9 月中間期 57,342,746 株 18 年 3 月期 62,658,644 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18 年 9 月中間期	105		3,684		2,626		2,097	
17 年 9 月中間期	5		4		98		761	
18 年 3 月期	21		30		312		1,127	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	7,500		80		10	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) - 円 15 銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記予想に関する事項は、添付資料の 5 ページをご参照ください。

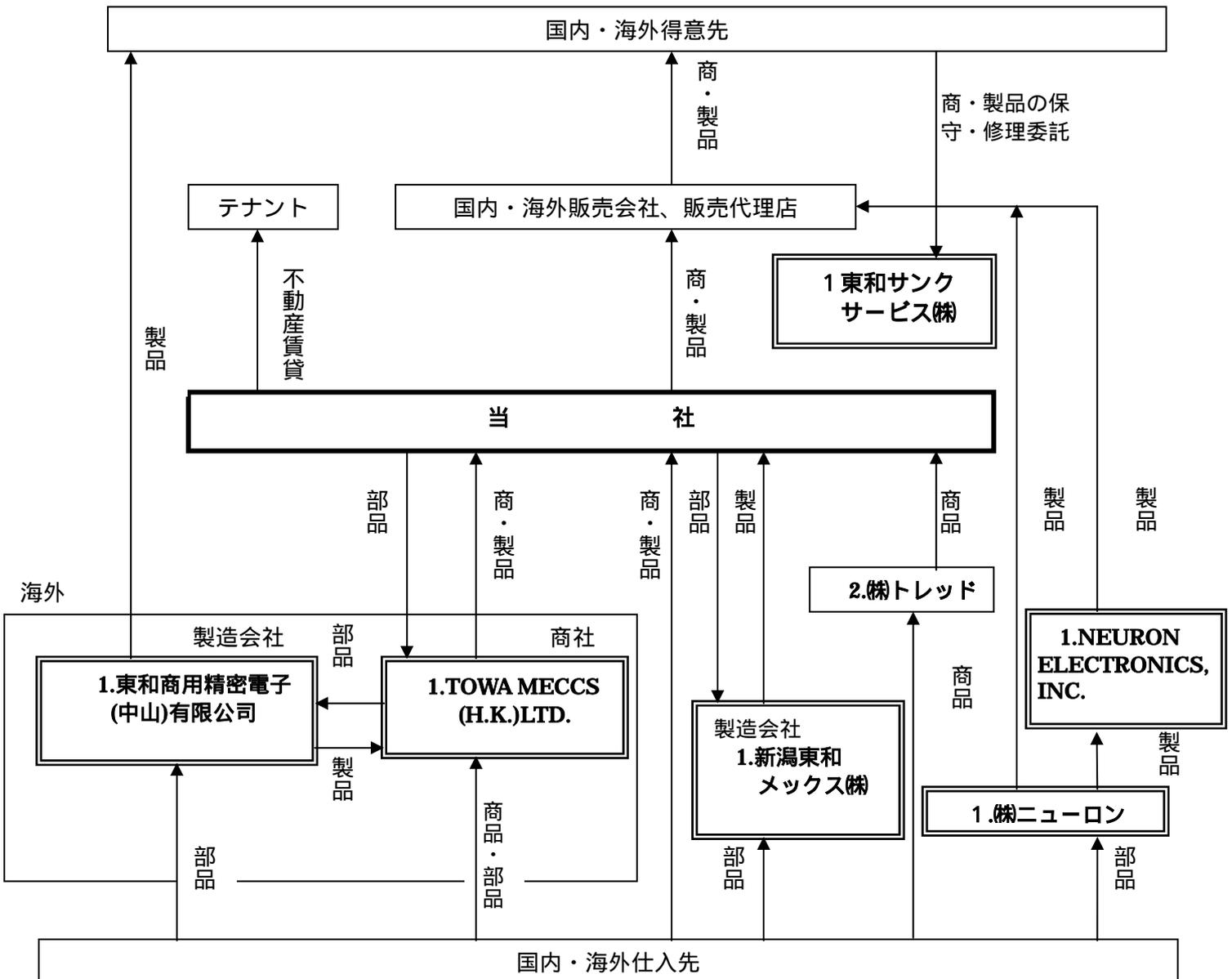
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社 6 社及び関連会社 1 社で構成され、流通情報システム機器の開発・製造・販売を中心としたメカトロニクス事業、ビル・住宅等の賃貸等を行う不動産事業を展開しております。

生産については、国内では新潟東和メックス(株)が担当し、主要部品を当社から支給を受け、一部自己調達部品をもって製品組立加工を行い、当社に供給しております。一方、海外では東和商用精密電子(中山)有限公司が担当し、主要部品を TOWA MECCS (H.K.) LTD.から支給を受け、一部自己調達部品をもって製品組立加工を行い、TOWA MECCS (H.K.) LTD.を経由し、当社に供給しております。また、関連会社(株)トレッドは電子ディスプレイ装置の開発、設計、制作及び販売を行っており当社に供給しております。東和サンクサービス(株)は主に流通情報システム機器の保守、修理を当社及び一般顧客より受託しメンテナンス事業を行っております。また、(株)ニューロン及び(株)ニューロンの子会社である NEURON ELECTRONICS, INC.は磁気カードリーダー事業を中心に展開しております。

メカトロニクス事業については、国内外の生産子会社及び関連会社並びに外部メーカーより仕入れた完成品とともに、これらの製品を国内販売は、主として販売会社を通じて全国ネットで行っております。海外販売については、主に代理店を通じて行っております。

事業の概要図は、次のとおりであります。



- 1. 連結子会社
- 2. 関連会社で持分法適用会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「顧客企業の繁栄に貢献し、安定収益を確保することによって社会に貢献する企業の確立」の経営理念のもと、「メカトロニクス事業」分野を中心に社会貢献度の高いグッドカンパニーを目指し事業活動を推進しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対しましては、会社の業績に対応した適正な利益還元としての安定配当を基本とし、内部留保分につきましては、企業価値の増大を図ることを目的として、財務体質の強化、競争力を高める為の研究・開発投資や設備投資等に充当する所存であります。

(3) 中期的な経営戦略

当社グループは、「お客様に信頼されとも成長する企業へ」をキャッチフレーズに、「事業基盤の再構築と新たな領域への挑戦」を経営目標とした2カ年の中期経営計画を策定し、売上・収益力増強に向け施策を展開して参ります。

この経営計画の基本戦略は次の4項目を掲げております。

- ・ 基盤事業の徹底した利益追求と新規事業への挑戦
- ・ 財務体質の強化
- ・ 強固な連結経営の確立
- ・ コーポレートガバナンスの向上

経営指標につきましては、売上規模の拡大に重点をしておりますが、利益につきましても安定収益・適切な利益率の確保ができるよう努めてまいります。

(4) 対処すべき課題

当社グループが目下対処すべき課題は、以下のとおりであります。

基盤事業の徹底した利益追求と新規事業への挑戦

「モノづくり」のコンセプトを明確にし、ECR・カードリーダー・LED・EMS事業の統一的取組みによる既存事業の拡大と積極的な新分野、新商品、フィービジネス等事業の統一的取組みによる既存事業の拡大により営業強化策を展開してまいります。一方、メーカーとしてのモノづくり競争力の強化、原価低減、品質の抜本的改善、タイムリーな新製品投入と徹底したローコスト経営（総人件費の抑制、販管費の削減等）に取り組み、利益の最大化を図ります。さらに施策実行に向けグループ再編・組織改編などを行います。

財務体質の強化

実質有利子負債は、フリーキャッシュ・フローを原資に削減を継続し、圧縮に努めてまいります。また、継続的にたな卸資産の圧縮、資産の見直しを図り、財務基盤の強化を図ってまいります。

強固な連結経営の確立

急激に変化する経営環境への対応力を強化し、強固な連結経営体制を実現するために、効率経営および営業・技術力の強化を共通目標として、グループ全体の経営資源の最適活用を推進してまいります。

コーポレートガバナンスの向上

内部統制とモニタリング体制強化の推進、コンプライアンスの意識高揚、企業情報の早期・適正開示などに努め、信頼される企業ブランドを確立致します。

以上の課題を着実に実行し、早期の復配に向けて更に経営努力を重ねてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期中間期の連結業績概要

2006年4月1日から9月30日までの2007年3月中間期の連結業績は次のとおりです。

当中間連結会計年度の売上高は37億6百万円と、前年同期に比べ子会社(株ニューロン)の売上等が寄与しましたが、国内売上が当初計画を下回り3億8百万円(7.7%減)減収となりました。

収益面につきましては、売上減や研究開発費増等により、営業利益は49百万円と前年同期に比べ74百万円(60.3%減)の減少となりました。経常利益は営業利益減少により26百万円と前年同期に比べ68百万円(72.1%減)の減少となりました。また、中間純利益は2億4百万円と前年同期に比べ1億13百万円(124.1%増)の増加となりました。中間純利益の増加は、固定資産売却益5億20百万円を特別利益として、一方、商品・製品除却損等3億20百万円を特別損失として計上したことによるものです。

(2) セグメント別の概況

[メカトロニクス事業] (構成比96.1%)

営業面におきましては、流通情報システム機器分野では、海外向け電子レジスターでは、欧州向けは減少、また米国向けも依然価格競争が激しく、減少しました。国内向け電子レジスターは第二四半期からの新製品ファッションレジスターFT-350のリリースによる買い替え需要に加え、医療機関向けレジスターの投入による売上増加があったもののほぼ横這いで推移しました。また、周辺機器ではOES(オーダーエントリーシステム)の売上、及び磁気カードリーダーの売上が寄与しましたが、ほぼ横這いで推移しました。

店舗設備機器分野では広告機器が、市場のニーズに即応した付加価値機能搭載の新製品を投入、また高品質な業務用LEDイルミネーションを9月下旬より発売致しましたが、価格競争激化に伴い販売単価が下落した影響により減収となりました。

製造部門におきましては、OEM関連受注があり稼働率はアップしたものの、レジスター販売数量低下、ホテル向けVOD生産減による売上高ダウンにより厳しい状況で推移しました。

この結果、売上高は35億61百万円(前年同期比5.7%減)、営業損益は売上減等による粗利益の減少により11百万円の営業損失(前年同期:営業利益81百万円)となりました。

[不動産事業] (構成比3.9%)

不動産賃貸収入による売上高は、賃貸不動産の売却により1億45百万円と前年同期に比べ93百万円の減少(38.9%減)となりましたが、営業利益は60百万円(44.5%増)となりました。

(3) 財政状態

当中間期末の総資産は、現金及び預金が増加する一方で固定資産が売却により減少したため、前期末と比べて21億65百万円減少し、92億30百万円となりました。負債は負ののれんが増加したものの、有利子負債等の減少により、前期末と比べて25億33百万円減少し、36億29百万円となりました。純資産は、中間純利益2億4百万円を計上したため、前期末に比べて3億72百万円増加し、56億円となりました。以上の結果、自己資本比率は、60.7%となりました。

(4) キャッシュ・フロー状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ9億69百万円(46.3%増)増加し、当中間連結会計期間末には20億97百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1億5百万円(前年同期比1億11百万円増)となりました。主な要因は、売上債権の減少による収入2億6百万円(前年同期は1億47百万円の増加)と、たな卸資産の増加による支出2億7百万円(前年同期比1億61百万円増)及び、不動産売却等に伴う長期預り保証金の減少による支出2億73百万円(前年同期は、0百万円の増加)による支出であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は36億84百万円(前年同期36億80百万円の増)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は26億26百万円(前年同期比25億27百万円増)となりました。これは主に短期借入金、長期借入金の返済による支出によるものであります。

(5) 通期の見通し

下期につきましては、国内での景況感は引き続き上向きに転じていますが、円安や金利上昇にデフレ対策などの課題を抱えております。また、米国景気の失速懸念、中国経済のハードランディングなど予断を許さない経済情勢が続くものと考えられます。

こうした中、当社グループでは、海外、国内向けとも価格競争の激化の影響は引き続き予想されますが、コスト削減を推し進め、また、グループシナジーを発揮させてメーカーの強味を生かしてまいります。

現時点での通期連結業績予想は、本日発表させていただきました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」に記載の業績向上のための施策を展開してまいります。下期も引き続き厳しい経営環境から売上高75億円、経常損失80百万円、当期純利益10百万円を予想しております。

なお、上記予想の前提として、主な為替レートは110円/米ドルを想定しております。

前述の業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態、株価等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあると考えております。

経済環境・事業環境が変化するリスク

当社グループは、アジア・北米・ヨーロッパを中心としてグローバルな事業展開を行っております。国内はもちろん、世界的またはその国・その地域の景気後退、競争激化により、あるいは特定の国・地域における予測不能な政策変更、規制強化、政情不安等により損失が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

技術革新による製品価値の著しい下落リスク

当社グループの主要製品は電気(電子)、通信、画像処理等の技術を活用し開発製造しております。著しい技術革新が行われた場合に、製品市場競争力の低下が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替変動によるリスク

当社グループは、国内外において外貨建て取引を行っております。営業取引においては、為替変動リスクを軽減するため、原則として実需に基づく為替予約等のデリバティブ取引を締結しておりますが、これらのヘッジ取引により、当該リスクを完全に回避できる保証はなく、今後の為替変動によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

金利変動によるリスク

当社グループは、主として金融機関からの借入金により事業資金を調達しております。金利情勢等を勘案し、必要に応じて金利の低い短期借入金で調達し、金利コスト低減に努めております。今後の金利変動によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

株価変動によるリスク

当社グループは、販売または仕入に係る取引先の株式を保有しておりますが、今後の株式市場の下落や発行会社の業績悪化による株価変動によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用リスク

当社グループは、取引先毎に的確な与信管理を行い、想定し得る回収リスクについては、情報に基づきこれまでのノウハウにて最新の対策をしておりますが、全額回収を保証するものではありません。特定の取引先において、倒産等により債務不履行が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

事業投資リスク

当社グループは、事業展開を図るため、新会社の設立、既存の会社への投資を行っております。新規投資については取締役会で検討を行い、また撤退基準を設け慎重を期しておりますが、投資先企業の企業価値が低下した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

品質保証によるリスク

当社グループは、品質管理には万全を期すとともに、P L（製造物責任）保険等の付加によるリスク対策をとっておりますが、品質問題が生じた場合、補償損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、環境関連の法令及び規則により、国内外の取引先から環境負荷物質不使用についての保証を求められる動きが広がっております。品質管理室を中心に関連部門で対処しておりますが、不測の事態が発生した場合、取引に支障をきたし、その場合は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

地震など自然災害に係わるリスク

地震対策マニュアルの整備、非常対策本部の設置や訓練実施など対応を進めております。しかしながらかかる自然災害は想定をはるかに超える規模で発生する可能性もあり、かかる場合には当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

内部統制によるリスク

当社グループでは、内部統制を強化し、業務運営において役員・社員による不正行為の防止に万全を期しておりますが、万一かかる不正行為が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資 産 の 部)		%		%		%		
I 流動資産								
1. 現金及び預金	1	943,902		2,678,001		1,349,111		
2. 受取手形及び売掛金	2	1,671,931		1,376,384		1,649,504		
3. たな卸資産	1	1,821,064		1,842,849		1,762,294		
4. 短期貸付金		5,752		41,724		30,379		
5. 未収入金		21,288		44,745		22,121		
6. 繰延税金資産		11,232		27,380		21,063		
7. その他		81,504		242,012		122,462		
貸倒引当金		114,053		165,187		144,371		
流動資産合計		4,442,622	40.2	6,087,911	66.0	4,812,566	42.2	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	1	2,501,555		1,239,717		2,442,624		
減価償却累計額		1,100,293	1,401,262	777,233	462,484	1,082,579	1,360,044	
(2) 機械装置及び運搬具		177,526		238,863		183,714		
減価償却累計額		100,749	76,776	99,322	139,541	106,767	76,947	
(3) 工具器具及び備品		1,508,041		1,482,482		1,521,715		
減価償却累計額		1,404,262	103,778	1,383,686	98,796	1,416,416	105,298	
(4) 土地	1		4,157,836		1,166,567		4,123,711	
有形固定資産合計			5,739,653	51.9	1,867,389	20.2	5,666,002	49.7
2. 無形固定資産								
(1) その他			129,302		91,596		114,156	
無形固定資産合計			129,302	1.2	91,596	1.0	114,156	1.0
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	1		368,038		800,067		408,788	
(2) 長期貸付金			45,777		27,255		33,522	
(3) 差入保証金			135,226		131,917		131,348	
(4) 繰延税金資産			8,253		11,356		11,356	
(5) その他			180,843		210,081		209,427	
貸倒引当金			313		1,887		587	
投資その他の資産合計			737,824	6.6	1,178,789	12.8	793,856	7.0
固定資産合計			6,606,781	59.7	3,137,775	34.0	6,574,015	57.7
III 繰延資産								
1. 社債発行費			9,437		4,723		8,828	
繰延資産合計			9,437	0.1	4,723	0.0	8,828	0.1
資 産 合 計			11,058,841	100.0	9,230,409	100.0	11,395,411	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(負 債 の 部)			%			%			%
I 流動負債									
1. 支払手形及び買掛金	2	865,773		889,105			715,409		
2. 一年以内償還社債	1	230,000		230,000			230,000		
3. 短期借入金	1	1,103,200		417,200			903,200		
4. 未払法人税等		16,932		30,541			30,037		
5. 賞与引当金		63,031		63,966			58,211		
6. その他		307,322		522,475			309,372		
流動負債合計		2,586,260	23.4	2,153,288	23.3		2,246,231	19.7	
II 固定負債									
1. 社債	1	1,065,000		885,000			1,000,000		
2. 新株予約権付社債		-		-			150,000		
3. 長期借入金	1	2,343,600		-			2,025,000		
4. 繰延税金負債		26,171		54,000			41,283		
5. 長期預り保証金		507,824		242,112			515,349		
6. 退職給付引当金		54,715		53,199			51,110		
7. 役員退職慰労引当金		83,817		-			100,751		
8. 長期未払金		-		138,333			-		
9. 連結調整勘定		37,293		-			33,564		
10. 負ののれん		-		103,838			-		
固定負債合計		4,118,421	37.2	1,476,485	16.0		3,917,059	34.4	
負債合計		6,704,681	60.6	3,629,773	39.3		6,163,290	54.1	
(少 数 株 主 持 分)									
少数株主持分		4,012	0.1	-	-		3,965	0.0	
(資 本 の 部)									
I 資本金		2,868,384	25.9	-	-		3,295,440	28.9	
II 資本剰余金		1,300,850	11.8	-	-		1,723,795	15.1	
III 利益剰余金		181,735	1.6	-	-		148,693	1.3	
IV その他有価証券評価差額金		39,256	0.3	-	-		61,925	0.6	
V 為替換算調整勘定		37,805	0.3	-	-		1,300	0.0	
VI 自己株式		2,274	0.0	-	-		3,000	0.0	
資本合計		4,350,147	39.3	-	-		5,228,154	45.9	
負債、少数株主持分及び資本合計		11,058,841	100.0	-	-		11,395,411	100.0	

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純 資 産 の 部)		%		%		%
株主資本						
1. 資本金	-	-	3,370,664	36.5	-	-
2. 資本剰余金	-	-	1,798,570	19.5	-	-
3. 利益剰余金	-	-	353,997	3.8	-	-
4. 自己株式	-	-	3,128	0.0	-	-
株主資本合計	-	-	5,520,105	59.8	-	-
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額 金	-	-	81,001	0.9	-	-
2. 為替換算調整勘定	-	-	6,804	0.1	-	-
評価・換算差額等合計	-	-	74,197	0.8	-	-
少数株主持分	-	-	6,334	0.1	-	-
純資産合計	-	-	5,600,636	60.7	-	-
負債及び純資産合計	-	-	9,230,409	100.0	-	-

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
		金 額		金 額		金 額	
			百分比		百分比		百分比
			%		%		%
I 売上高		4,015,851	100.0	3,706,907	100.0	7,683,449	100.0
II 売上原価		2,986,482	74.4	2,752,187	74.2	5,693,916	74.1
売上総利益		1,029,369	25.6	954,720	25.8	1,989,532	25.9
III 販売費及び一般管理費	1	905,896	22.5	905,711	24.5	1,839,580	23.9
営業利益		123,472	3.1	49,009	1.3	149,951	2.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3,942		3,175		9,517	
2. 受取配当金		1,484		2,823		3,232	
3. 連結調整勘定償却額		3,729		-		7,458	
4. 負ののれん償却額		-		8,354		-	
5. 受取手数料		2,295		2,262		5,143	
6. 持分法による投資利益		3,211		-		8,135	
7. 為替差益		16,356		1,914		31,807	
8. その他		24,345	55,365	9,229	27,760	49,029	114,324
			1.4		0.7		1.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		40,960		17,409		81,529	
2. 社債利息		8,320		6,928		15,176	
3. 支払保証料		8,284		6,663		15,780	
4. 売上割引		15,452		13,742		28,524	
5. 社債発行費償却		6,037		4,723		19,343	
6. その他		4,397	83,453	691	50,158	7,331	167,686
			2.1		1.3		2.2
経常利益		95,384	2.4	26,610	0.7	96,589	1.3
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		18,731		-		18,731	
2. 貸倒引当金戻入額		-		-		-	
3. 固定資産売却益	2	17,334		520,063		27,080	
4. その他		120	36,186	6,707	526,770	690	46,502
			0.9		14.2		0.6
I 特別損失							
1. 商品・製品除却損		9,415		132,005		34,990	
2. 商品・製品評価損		3,790		34,632		14,805	
3. 原材料除却損		-		21,971		-	
4. 固定資産売却損	3	-		62,923		714	
5. 固定資産除却損	4	2,361		2,298		4,540	
6. 投資有価証券評価損		2,549		-		2,549	
7. 減損損失	5	-		34,721		-	
8. クレーム対策費		9,299		2,730		14,412	
9. その他		6,240	33,656	29,496	320,779	6,240	78,253
			0.8		8.6		1.0
税金等調整前中間(当期)純利益		97,914	2.5	232,601	6.3	64,838	0.9
法人税、住民税及び事業税		9,757		24,020		13,432	
法人税等調整額		3,335	6,422	1,805	25,826	6,997	6,435
			0.2		0.7		0.1
少数株主利益		269	0.0	2,368	0.1	222	0.0
中間(当期)純利益		91,222	2.3	204,406	5.5	58,180	0.8

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
		金 額	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					
資本剰余金期首残高		1,300,850	1,300,850	1,300,850	1,300,850
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行				422,944	422,944
資本剰余金中間期末(期末)残高			1,300,850		1,723,795
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		95,512	95,512	95,512	95,512
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		91,222	91,222	58,180	58,180
利益剰余金減少高					
1. 中間(当期)純損失					
2. 配当金					
3. 役員賞与		5,000	5,000	5,000	5,000
利益剰余金中間期末(期末)残高			181,735		148,693

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	3,295,440	1,723,795	148,693	3,000	5,164,928
当中間連結会計期間中の 変動額					
新株の発行	75,224	74,775			150,000
中間純利益			204,406		204,406
連結子会社増加に伴う利益 剰余金増加高			897		897
自己株式の取得				127	127
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純 額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計	75,224	74,775	205,304	127	355,176
平成 18 年 9 月 30 日残高	3,370,664	1,798,570	355,942	3,128	5,520,105

	評価・換算差額等			少数株主持 分	純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	61,925	1,300	63,226	3,965	5,232,120
当中間連結会計期間中の 変動額					
新株の発行					150,000
中間純利益					204,406
連結子会社増加に伴う利益 剰余金増加高					897
自己株式の取得					127
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純 額)	19,075	8,104	10,970	2,368	13,339
中間連結会計期間中の変動額 合計	19,075	8,104	10,970	2,368	368,516
平成 18 年 9 月 30 日残高	81,001	6,804	74,197	6,334	5,600,636

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		97,914	232,601	64,838
減価償却費		75,658	51,224	160,228
減損損失		-	34,721	-
連結調整勘定償却額		1,128	-	2,256
のれん償却額		-	5,753	-
貸倒引当金の増減額(減少:)		10,976	22,346	41,568
賞与引当金の増減額(減少:)		9,534	5,755	4,713
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		6,531	98,606	19,750
受取利息及び受取配当金		5,426	5,999	12,749
支払利息		49,281	24,337	96,705
為替差損(益:)		1,551	1,745	9,455
持分法による投資利益		3,211	151	8,135
有形固定資産売却益		17,334	520,063	27,080
有形固定資産売却損		-	62,923	-
有形固定資産除却損		2,361	2,298	4,540
たな卸資産除却損		9,415	153,977	34,990
たな卸資産評価損		3,790	34,632	14,805
投資有価証券売却益		18,731	-	18,731
投資有価証券売却損		792	-	-
投資有価証券評価損		2,549	-	2,549
売上債権の増減額(増加:)		147,734	206,607	102,093
たな卸資産の増減額(増加:)		46,321	207,628	1,659
仕入債務の増減額(減少:)		40,330	68,709	141,492
未払消費税等の増減額(減少:)		46,442	46,332	50,648
未払費用等の増減額(減少:)		46,987	26,387	87,757
長期預り保証金の増減額(減少:)		980	273,237	8,505
その他流動資産の増減額(増加:)		4,590	253	6,044
その他流動負債の増減額(減少:)		6,278	15,066	18,571
その他		4,700	138,333	3,242
小 計		55,665	69,786	67,895
利息及び配当金の受取額		6,506	5,999	13,916
利息の支払額		51,067	15,010	94,957
法人税等の支払額		5,399	27,005	8,179
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,704	105,804	21,324

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額	金 額
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		169,197	486,140	222,318
定期預金の払戻による収入		121,857	126,814	135,417
有形固定資産の取得による支出		17,108	107,042	27,171
有形固定資産の売却による収入		85,836	4,282,903	133,509
無形固定資産の取得による支出		580	-	7,790
無形固定資産の売却による収入		-	475	-
投資有価証券の取得による支出		80,000	124,416	80,000
投資有価証券の売却による収入		29,614	-	30,614
貸付けによる支出		36,307	48,235	89,592
貸付金の回収による収入		45,136	44,679	86,049
差入保証金の取得による支出		501	231	50,973
差入保証金の回収による収入		7,131	1,185	67,093
その他		18,535	5,203	5,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,416	3,684,789	30,264
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	2			
短期借入による収入		350,000	18,000	500,000
短期借入金の返済による支出		332,600	604,000	1,001,200
長期借入金の返済による支出		-	1,925,000	-
社債発行による収入		-	-	50,000
社債償還による支出		115,000	115,000	230,000
新株予約権付社債発行による収入		-	-	1,000,000
配当金の支払額		859	162	5,016
その他		255	127	981
財務活動によるキャッシュ・フロー		98,715	2,626,289	312,801
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		10,165	2,248	26,005
V. 現金及び現金同等物の増減額		78,429	950,447	287,219
VI. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	19,117	-
VII. 現金及び現金同等物の期首残高		840,378	1,127,597	840,378
VIII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	761,948	2,097,161	1,127,597

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

東和商用精密電子(中山)有限公司

TOWA MECCS (H.K.) LTD.

新潟東和メックス株式会社

東和サンクサービス株式会社

株式会社ニューロン

NEURON ELECTRONICS, INC. . . . 当連結会計期間より重要性が増した為、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

TOWA FRANCE

TOWA MECCS EUROPE S.A.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

株式会社トレッド

(2) 非連結子会社の名称等

TOWA FRANCE

TOWA MECCS EUROPE S.A.

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち東和商用精密電子(中山)有限公司、TOWA MECCS (H.K.) LTD.、新潟東和メックス株式会社の中間決算日は、平成18年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし平成18年7月1日から中間連結決算日平成18年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの . . . 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの . . . 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品・製品 移動平均法による原価法

原材料 移動平均法による原価法

販売用不動産 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び在外子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
工具器具及び備品	2～5年

無形固定資産・・・定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用・・・定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき、当中間会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、在外子会社であるNEURON ELECTRONICS, INC.は、確定拠出型(401Kプラン)の制度を採用しております。

役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上していましたが、役員の報酬制度改正の一環として、定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日(当該総会終結時)までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議しました。これに伴い当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額72,945千円を固定負債「長期未払金」に含めて計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,594,302千円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表)

当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、固定負債の「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。

(中間連結損益計算書)

当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、営業外収益の「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)																																																						
<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">45,200 千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">63,078 千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,384,700 千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,132,436 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;"><u>101,262 千円</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,726,676 千円</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">987,200 千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;"><u>2,343,600 千円</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,330,800 千円</td></tr> </table>	現金及び預金	45,200 千円	販売用不動産	63,078 千円	建物	1,384,700 千円	土地	4,132,436 千円	投資有価証券	<u>101,262 千円</u>	計	5,726,676 千円	短期借入金	987,200 千円	長期借入金	<u>2,343,600 千円</u>	計	3,330,800 千円	<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">495,200 千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">63,078 千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">442,863 千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;"><u>1,141,166 千円</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,142,309 千円</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">200,000 千円</td></tr> <tr><td>一年以内償還社債</td><td style="text-align: right;">70,000 千円</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;"><u>665,000 千円</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">935,000 千円</td></tr> </table>	現金及び預金	495,200 千円	販売用不動産	63,078 千円	建物	442,863 千円	土地	<u>1,141,166 千円</u>	計	2,142,309 千円	短期借入金	200,000 千円	一年以内償還社債	70,000 千円	社債	<u>665,000 千円</u>	計	935,000 千円	<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">95,200 千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">63,078 千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,343,954 千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,098,311 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;"><u>141,844 千円</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,742,388 千円</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">837,200 千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;"><u>2,025,000 千円</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,862,200 千円</td></tr> </table>	現金及び預金	95,200 千円	販売用不動産	63,078 千円	建物	1,343,954 千円	土地	4,098,311 千円	投資有価証券	<u>141,844 千円</u>	計	5,742,388 千円	短期借入金	837,200 千円	長期借入金	<u>2,025,000 千円</u>	計	2,862,200 千円
現金及び預金	45,200 千円																																																							
販売用不動産	63,078 千円																																																							
建物	1,384,700 千円																																																							
土地	4,132,436 千円																																																							
投資有価証券	<u>101,262 千円</u>																																																							
計	5,726,676 千円																																																							
短期借入金	987,200 千円																																																							
長期借入金	<u>2,343,600 千円</u>																																																							
計	3,330,800 千円																																																							
現金及び預金	495,200 千円																																																							
販売用不動産	63,078 千円																																																							
建物	442,863 千円																																																							
土地	<u>1,141,166 千円</u>																																																							
計	2,142,309 千円																																																							
短期借入金	200,000 千円																																																							
一年以内償還社債	70,000 千円																																																							
社債	<u>665,000 千円</u>																																																							
計	935,000 千円																																																							
現金及び預金	95,200 千円																																																							
販売用不動産	63,078 千円																																																							
建物	1,343,954 千円																																																							
土地	4,098,311 千円																																																							
投資有価証券	<u>141,844 千円</u>																																																							
計	5,742,388 千円																																																							
短期借入金	837,200 千円																																																							
長期借入金	<u>2,025,000 千円</u>																																																							
計	2,862,200 千円																																																							
<p>2</p>	<p>2 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">4,739 千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">14,115 千円</td></tr> </table>	受取手形	4,739 千円	支払手形	14,115 千円	<p>2</p>																																																		
受取手形	4,739 千円																																																							
支払手形	14,115 千円																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)																																																																																																																																			
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">24,980 千円</td></tr> <tr><td>輸出入諸掛</td><td style="text-align: right;">62,578 千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">30,902 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">259,719 千円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td style="text-align: right;">45,619 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,416 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,153 千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">73,429 千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">28,226 千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">29,332 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">34,903 千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td></td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">12,342 千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,992 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">17,334 千円</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,001 千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">360 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">2,361 千円</td></tr> </table> <p>5</p>	販売促進費	24,980 千円	輸出入諸掛	62,578 千円	荷造運搬費	30,902 千円	貸倒引当金繰入額	259,719 千円	従業員給与・賞与	45,619 千円	賞与引当金繰入額	21,416 千円	退職給付引当金繰入額	22,153 千円	不動産賃借料	73,429 千円	業務委託費	28,226 千円	研究開発費	29,332 千円	減価償却費	34,903 千円	旅費交通費		土地	12,342 千円	建物及び構築物	4,992 千円	計	17,334 千円	建物及び構築物	2,001 千円	工具器具及び備品	360 千円	計	2,361 千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">31,444 千円</td></tr> <tr><td>輸出入諸掛</td><td style="text-align: right;">46,938 千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">23,343 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">247,205 千円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td style="text-align: right;">39,510 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,964 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,985 千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">74,332 千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">69,514 千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">28,771 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">43,627 千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td></td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">520,008 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">54 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">520,062 千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">62,923 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">62,923 千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,298 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">2,298 千円</td></tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当社は、賃貸用不動産については個別に減損損失の認識の判定をしております。この結果、地価の下落をしている以下の建物、土地につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお回収可能価額の算定は、業者見積り等に基づく正味売却価額によっております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">用途</th> <th colspan="3">減損額(千円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸マンション (神奈川県 川崎市)</td> <td>店舗</td> <td style="text-align: right;">34,721</td> <td></td> <td style="text-align: right;">34,721</td> </tr> </tbody> </table>	販売促進費	31,444 千円	輸出入諸掛	46,938 千円	荷造運搬費	23,343 千円	貸倒引当金繰入額	247,205 千円	従業員給与・賞与	39,510 千円	賞与引当金繰入額	8,964 千円	退職給付引当金繰入額	18,985 千円	不動産賃借料	74,332 千円	業務委託費	69,514 千円	研究開発費	28,771 千円	減価償却費	43,627 千円	旅費交通費		建物及び構築物	520,008 千円	機械装置及び運搬具	54 千円	計	520,062 千円	土地	62,923 千円	計	62,923 千円	工具器具及び備品	2,298 千円	計	2,298 千円	場所	用途	減損額(千円)			土地	建物	計	賃貸マンション (神奈川県 川崎市)	店舗	34,721		34,721	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">76,188 千円</td></tr> <tr><td>輸出入諸掛</td><td style="text-align: right;">120,700 千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">80,275 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">527,715 千円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td style="text-align: right;">30,106 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,660 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,162 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">37,905 千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">156,760 千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">90,515 千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">59,164 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">75,675 千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td></td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">16,279 千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10,801 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">20,080 千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">714 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">714 千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,960 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,394 千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,186 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">4,540 千円</td></tr> </table> <p>5</p>	販売促進費	76,188 千円	輸出入諸掛	120,700 千円	荷造運搬費	80,275 千円	貸倒引当金繰入額	527,715 千円	従業員給与・賞与	30,106 千円	賞与引当金繰入額	27,660 千円	退職給付引当金繰入額	17,162 千円	役員退職慰労引当金繰入	37,905 千円	不動産賃借料	156,760 千円	業務委託費	90,515 千円	研究開発費	59,164 千円	減価償却費	75,675 千円	旅費交通費		建物	16,279 千円	土地	10,801 千円	計	20,080 千円	土地	714 千円	計	714 千円	建物	1,960 千円	機械装置及び運搬具	1,394 千円	工具器具及び備品	1,186 千円	計	4,540 千円
販売促進費	24,980 千円																																																																																																																																				
輸出入諸掛	62,578 千円																																																																																																																																				
荷造運搬費	30,902 千円																																																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	259,719 千円																																																																																																																																				
従業員給与・賞与	45,619 千円																																																																																																																																				
賞与引当金繰入額	21,416 千円																																																																																																																																				
退職給付引当金繰入額	22,153 千円																																																																																																																																				
不動産賃借料	73,429 千円																																																																																																																																				
業務委託費	28,226 千円																																																																																																																																				
研究開発費	29,332 千円																																																																																																																																				
減価償却費	34,903 千円																																																																																																																																				
旅費交通費																																																																																																																																					
土地	12,342 千円																																																																																																																																				
建物及び構築物	4,992 千円																																																																																																																																				
計	17,334 千円																																																																																																																																				
建物及び構築物	2,001 千円																																																																																																																																				
工具器具及び備品	360 千円																																																																																																																																				
計	2,361 千円																																																																																																																																				
販売促進費	31,444 千円																																																																																																																																				
輸出入諸掛	46,938 千円																																																																																																																																				
荷造運搬費	23,343 千円																																																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	247,205 千円																																																																																																																																				
従業員給与・賞与	39,510 千円																																																																																																																																				
賞与引当金繰入額	8,964 千円																																																																																																																																				
退職給付引当金繰入額	18,985 千円																																																																																																																																				
不動産賃借料	74,332 千円																																																																																																																																				
業務委託費	69,514 千円																																																																																																																																				
研究開発費	28,771 千円																																																																																																																																				
減価償却費	43,627 千円																																																																																																																																				
旅費交通費																																																																																																																																					
建物及び構築物	520,008 千円																																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	54 千円																																																																																																																																				
計	520,062 千円																																																																																																																																				
土地	62,923 千円																																																																																																																																				
計	62,923 千円																																																																																																																																				
工具器具及び備品	2,298 千円																																																																																																																																				
計	2,298 千円																																																																																																																																				
場所	用途	減損額(千円)																																																																																																																																			
		土地	建物	計																																																																																																																																	
賃貸マンション (神奈川県 川崎市)	店舗	34,721		34,721																																																																																																																																	
販売促進費	76,188 千円																																																																																																																																				
輸出入諸掛	120,700 千円																																																																																																																																				
荷造運搬費	80,275 千円																																																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	527,715 千円																																																																																																																																				
従業員給与・賞与	30,106 千円																																																																																																																																				
賞与引当金繰入額	27,660 千円																																																																																																																																				
退職給付引当金繰入額	17,162 千円																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入	37,905 千円																																																																																																																																				
不動産賃借料	156,760 千円																																																																																																																																				
業務委託費	90,515 千円																																																																																																																																				
研究開発費	59,164 千円																																																																																																																																				
減価償却費	75,675 千円																																																																																																																																				
旅費交通費																																																																																																																																					
建物	16,279 千円																																																																																																																																				
土地	10,801 千円																																																																																																																																				
計	20,080 千円																																																																																																																																				
土地	714 千円																																																																																																																																				
計	714 千円																																																																																																																																				
建物	1,960 千円																																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	1,394 千円																																																																																																																																				
工具器具及び備品	1,186 千円																																																																																																																																				
計	4,540 千円																																																																																																																																				

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 千円
現金及び預金勘定 943,902	現金及び預金勘定 2,678,001	現金及び預金勘定 1,349,111
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 <u>181,953</u>	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 <u>580,840</u>	資金の範囲に該当しない定期預金 <u>221,514</u>
現金及び現金同等物 761,948	現金及び現金同等物 2,097,161	現金及び現金同等物 1,127,597
2	2 重要な非資金取引の内容 千円	2 重要な非資金取引の内容 千円
	新株予約権の行使による 資本金増加額 75,224	新株予約権の行使による 資本金増加額 427,056
	新株予約権の行使による 資本準備金増加額 <u>74,775</u>	新株予約権の行使による 資本準備金増加額 <u>422,944</u>
	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額 150,000	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額 850,000

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)																																																																								
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,220</td> <td>183</td> <td>1,037</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>150,642</td> <td>65,589</td> <td>85,052</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,571</td> <td>6,583</td> <td>13,988</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>172,433</td> <td>72,355</td> <td>100,077</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	1,220	183	1,037	工具器具及び備品	150,642	65,589	85,052	ソフトウェア	20,571	6,583	13,988	合計	172,433	72,355	100,077	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,220</td> <td>427</td> <td>793</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>142,875</td> <td>45,731</td> <td>97,144</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>24,517</td> <td>11,183</td> <td>13,333</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>168,613</td> <td>57,342</td> <td>111,271</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	1,220	427	793	工具器具及び備品	142,875	45,731	97,144	ソフトウェア	24,517	11,183	13,333	合計	168,613	57,342	111,271	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,220</td> <td>305</td> <td>915</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>126,653</td> <td>45,322</td> <td>81,331</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,571</td> <td>8,842</td> <td>11,729</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148,446</td> <td>54,469</td> <td>93,976</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	1,220	305	915	工具器具及び備品	126,653	45,322	81,331	ソフトウェア	20,571	8,842	11,729	合計	148,446	54,469	93,976
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
機械装置及び運搬具	1,220	183	1,037																																																																							
工具器具及び備品	150,642	65,589	85,052																																																																							
ソフトウェア	20,571	6,583	13,988																																																																							
合計	172,433	72,355	100,077																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
機械装置及び運搬具	1,220	427	793																																																																							
工具器具及び備品	142,875	45,731	97,144																																																																							
ソフトウェア	24,517	11,183	13,333																																																																							
合計	168,613	57,342	111,271																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
機械装置及び運搬具	1,220	305	915																																																																							
工具器具及び備品	126,653	45,322	81,331																																																																							
ソフトウェア	20,571	8,842	11,729																																																																							
合計	148,446	54,469	93,976																																																																							
(注)取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注)取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																								
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 35,097千円 1年超 64,979千円 合計 100,077千円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 45,204千円 1年超 66,066千円 合計 111,271千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 40,082千円 1年超 53,893千円 合計 93,976千円																																																																								
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																								
(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 25,199千円 減価償却費相当額 25,199千円	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 20,574千円 減価償却費相当額 20,574千円	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 35,491千円 減価償却費相当額 35,491千円																																																																								
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																																								
(5)減損損失について リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目別の記載は省略しております。	(5)減損損失について 同 左	(5)減損損失について 同 左																																																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	43,034	108,462	65,427
(2) 債券 その他			
(3) その他			
合計	43,034	108,462	65,427

時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 : 千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	105,245

当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	45,620	179,639	134,018
(2) 債券 その他	94,416	95,400	983
(3) その他			
合計	140,036	275,039	135,002

時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 : 千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	525,028

前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	43,034	146,244	103,209
(2) 債券 その他			
(3) その他			
合計	43,034	146,244	103,209

時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	262,544

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

(単位：千円)

区分	種 類	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	85,438		90,080	4,642
	小 計	85,438		90,080	4,642
	オプション取引 売建				
	ブット 米ドル	106,452		5,167	5,167
	買建				
	コール 米ドル	106,461		129	129
	小 計	212,913		5,037	5,037
	合 計	298,351		85,043	9,679

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

(単位：千円)

区分	種 類	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	23,239	-	23,429	190
	小 計	23,239	-	23,429	190
	オプション取引 売建				
	ブット 米ドル	-	-	-	-
	買建				
	コール 米ドル	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-
	合 計	23,239	-	23,429	190

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

前連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日現在）

1. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

（単位：千円）

区分	種 類	前連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日現在）			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち 1 年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	11,666	-	11,699	33
	小 計	11,666	-	11,699	33
	オプション取引 売建				
	ブット 米ドル	-	-	-	-
	買建				
	コール 米ドル	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	
合 計	11,666	-	11,699	33	

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

5 . セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	メカトロ ニクス事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,777,232	238,618	4,015,851		4,015,851
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		3,988	3,988	(3,988)	
計	3,777,232	242,607	4,019,839	(3,988)	4,015,851
営業費用	3,695,461	200,906	3,896,367	(3,988)	3,892,379
営業利益	81,770	41,701	123,472		123,472

(注) 1. 事業区分は、市場及び販売方法の類似性を基にした内部管理上の売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要商・製品名

事業区分	売上区分	主要商・製品名
メカトロニクス事業	流通情報システム機器	POSシステム・電子レジスター及び 周辺機器
	店舗設備機器	広告機器・音響機器・はかり
不動産事業	販売・賃貸	ビル・住宅等の賃貸

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	メカトロ ニクス事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,561,032	145,875	3,706,907		3,706,907
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		3,988	3,988	(3,988)	
計	3,561,032	149,864	3,710,896	(3,988)	3,706,907
営業費用	3,572,289	89,597	3,661,887	(3,988)	3,657,898
営業利益又は営業損失（ ）	11,257	60,266	49,009		49,009

(注) 1. 事業区分は、市場及び販売方法の類似性を基にした内部管理上の売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要商・製品名

事業区分	売上区分	主要商・製品名
メカトロニクス事業	流通情報システム機器	POSシステム・電子レジスター及び 周辺機器
	店舗設備機器	広告機器・音響機器・はかり
不動産事業	販売・賃貸	ビル・住宅等の賃貸

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	メカトロ ニクス事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	7,199,507	483,941	7,683,449		7,683,449
2. セグメント間の内部売上高又は振替高		7,977	7,977	(7,977)	
計	7,199,507	491,918	7,691,426	(7,977)	7,683,449
営業費用	7,207,532	333,942	7,541,474	(7,977)	7,533,498
営業利益又は営業損失（ ）	8,025	157,976	149,951		149,951
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	5,567,200	5,129,864	10,697,064	698,347	11,395,411
減価償却費	46,343	56,766	103,109		103,109
資本的支出	27,171		27,171		27,171

（注） 1. 事業区分は、市場及び販売方法の類似性を基にした内部管理上の売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要商・製品名

事業区分	売上区分	主要商・製品名
メカトロニクス事業	流通情報システム機器	POSシステム・電子レジスター及び周辺機器
	店舗設備機器	広告機器・音響機器・はかり
不動産事業	販売・賃貸	ビル・住宅等の賃貸

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 698,347 千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

（2）所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,969,001	46,849	4,015,851		4,015,851
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	146,090	1,325,374	1,471,465	(1,471,465)	
計	4,115,092	1,372,224	5,487,316	(1,471,465)	4,015,851
営業費用	3,981,604	1,360,865	5,342,469	(1,450,090)	3,892,379
営業利益	133,488	11,358	144,846	(21,374)	123,472

（注） 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア……中国、香港

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	日本	アジア	北米	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,241,944	258,483	206,479	3,706,907		3,706,907
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	92,730	1,326,378	139,376	1,558,484	(1,558,484)	
計	3,334,674	1,584,861	345,855	5,265,391	(1,558,484)	3,706,907
営業費用	3,321,748	1,580,644	322,400	5,224,794	(1,566,895)	3,657,898
営業利益	12,926	4,217	23,455	40,598	8,411	49,009

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア.....中国、香港

北 米.....アメリカ

前連結会計年度（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,514,586	168,863	7,683,449	-	7,683,449
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,274,094	1,630,283	2,904,377	(2,904,377)	-
計	8,788,680	1,799,146	10,587,826	(2,904,377)	7,683,449
営業費用	8,604,208	1,793,021	10,397,229	(2,863,731)	7,533,498
営業利益又は営業損失()	184,472	6,125	190,597	40,646	149,951
資産	9,909,207	787,857	10,697,064	698,347	11,395,411

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア.....中国、香港

3. 資産のうち、「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)3 .」と同一であります

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日) (単位:千円)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高	138,303	304,254	129,843	67,282	639,682
II. 連結売上高					4,015,851
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.4	7.6	3.2	1.7	15.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
(1) 北 米.....アメリカ他
(2) 欧 州.....イギリス、フランス、スペイン他
(3) ア ジ ア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾他
(4) その他の地域.....ブラジル他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(連結会社間の内部売上高を除く)であります。

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日) (単位:千円)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高	264,382	255,239	99,531	75,755	694,907
II. 連結売上高					3,706,907
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.1	6.9	2.7	2.0	18.7

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
(1) 北 米.....アメリカ他
(2) 欧 州.....イギリス、フランス、スペイン他
(3) ア ジ ア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾他
(4) その他の地域.....ブラジル他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(連結会社間の内部売上高を除く)であります。

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日) (単位:千円)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高	309,236	599,110	365,247	132,849	1,406,442
II. 連結売上高					7,683,449
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.0	7.8	4.8	1.7	18.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
(1) 北 米.....アメリカ他
(2) 欧 州.....イギリス、フランス、スペイン他
(3) ア ジ ア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾他
(4) その他の地域.....ブラジル他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(連結会社間の内部売上高を除く)であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません

(その他)

訴訟

当社の元仏国販売代理店「VECTRON SYSTEMS FRANCE」から、当社が行った代理店契約打切りを不当として、損害賠償請求を現地に於いて提訴されております。損害賠償請求金額 7,045,860 ユーロですが、代理店契約打切りは、代理店としての責任義務の不履行が原因であり、損害賠償請求金額については根拠がなく、当社の業績に対する影響は軽微であると認識しております。